

INPIT知財戦略部の企業支援サービス

The services providing IP advice to SMEs from INPIT

独立行政法人工業所有権情報・研修館 知財活用支援センター知財戦略部長 **田口 傑**

平成8年特許庁入庁。機械分野の特許審査・審判に従事の他、国際課、秘書課、審判企画室等を経て平成27年4月より現職。

1 はじめに

「これから売り出そうとしている製品が、先に他社から発売された。ノウハウが漏れてしまったのではないか!？」

「自社製品にソックリの製品が外国で販売開始されている!？ 以前、展示会で、当社製品を扱いたいという外国企業にサンプルを渡して検討してもらったが結果として破談になったことがあったが・・・。」

「よい発明をして特許を取得したのだが、自社では活用できなかった。この特許を有効活用してくれる企業はないだろうか？」

このような悩みに心当たりはないだろうか？ また、今後こういうことがあるかもしれないと不安になることはないだろうか？ もしそうであれば、是非本稿をお読みいただければ幸いです。

2 INPIT の中小企業等支援

INPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）は、中小企業等からの相談や企業活動の支援依頼に応える事業を従来より行ってきており、平成27年4月からは、相談事業・支援事業を管理・運営する組織として、知財活用支援センターを設置した。ここでは、産業財産権制度や出願手続等に関する相談から知財戦略に関する高度・複雑な相談まで、多岐にわたる相談や支援依頼が寄せられており、誠実に対応しているところである。

本稿では、その中から、知財活用支援センター知財戦

略部における相談事業・支援事業等をご紹介します。

3 知財戦略部における相談事業・支援事業等

3.1 営業秘密・知財戦略相談窓口「営業秘密110番」

3.1.1 相談支援

冒頭1番目に挙げたケースは営業秘密の漏えいが疑われるケースだが、近年、大切な企業情報がライバル会社に流出する事件が起きている。また、平成28年1月からは大幅に罰則が強化された不正競争防止法が施行され、営業秘密を不正に開示した転職者のみならず、その者を雇用した企業が重い刑事罰を受けるケースもあり得る状況であり、企業の規模に関わらず、営業秘密の管理について知らない、関心がないでは済まされないといえる。

そこで、営業秘密・知財戦略相談窓口（通称、「営業秘密110番」）では、民間企業OBであり知的財産経験の豊富な「知的財産戦略アドバイザー」や、弁護士、弁理士を配置し、無料で相談対応や支援を行っている。

- 例えば、冒頭1番目に挙げたケースの他にも
- ・ 営業秘密を守るために、どのように管理すればよいか
 - ・ 営業秘密管理規程を設けたいが、どうすればよいか
 - ・ 製造ノウハウを特許化すべきか営業秘密とすべきか
 - ・ オープン&クローズ戦略を行うにあたって、何に気を付け、どのように実行したらよいか
 - ・ 取引先からノウハウの提供を求められたが、どうしたらよいか

・他社へ製造委託するときの注意点を知りたい
といった相談にも対応している。

特に、営業秘密やノウハウの漏えい・流出に関する被害相談については警察庁と連携、サイバー攻撃など情報セキュリティに対する相談についてはIPA（独立行政法人情報処理推進機構）と連携するなど、事案に応じて適切な対応を行っている。

3.1.2 相談支援実績

平成 27 年度は、250 件の相談支援対応を行った。このうち、電話対応が 158 件（63%）、窓口対応が 43 件（17%）、出張訪問が 49 件（20%）となっている。

相談者の内訳は、図 1 のとおりである。中小企業からの相談が主であるが、大企業からの相談も約 3 割を占めており、企業規模に関わらず関心がある様子が見える。ただし、大企業と中小企業とでは相談の傾向に若干の差異が見られる。図 2、3 のとおり、相談内容は営業秘密管理に関するものが双方とも多いものの、営業秘密の流出・漏えい（被害相談）に関する相談が中小企業からは一定程度あるのに対して、大企業からはないことが分かる。

相談者属性別

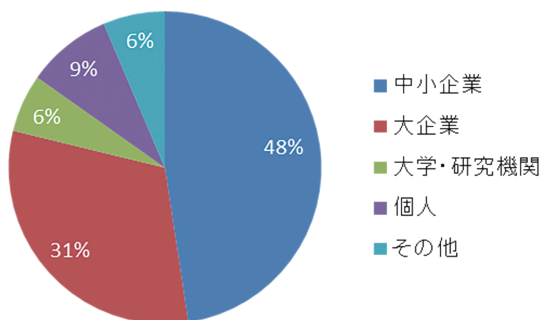


図 1 相談者の内訳

大企業

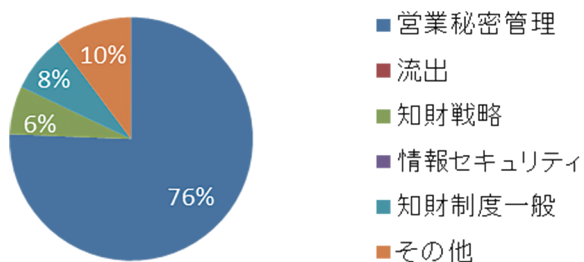


図 2 相談内容の内訳（大企業）

中小企業

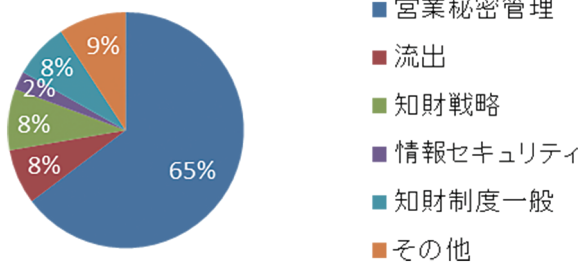


図 3 相談内容の内訳（中小企業）

3.1.3 普及啓発活動

営業秘密の管理・活用方法やオープン&クローズ戦略などの知財戦略に関する普及啓発を目的として、全国各地で「営業秘密・知財戦略セミナー」を開催している。このセミナーでは、営業秘密・知財戦略相談窓口の知的財産戦略アドバイザーが事例を交えながら、秘匿管理すべき技術ノウハウ等の営業秘密の適切な保護・管理、営業秘密を適切に管理するための指針、社内における営業秘密管理体制の構築や営業秘密管理規程の整備、管理された技術ノウハウ等が流出した場合の対応等を紹介している。

今年度のセミナーは、昨年度の内容に加え、「秘密情報の保護ハンドブック」（平成 28 年 2 月 経済産業省）の内容について解説する。また、関係機関の協力を得て経済産業省知的財産政策室、警察庁、弁護士知財ネット、弁理士会等による講演を適宜組み合わせで開催することとした。本稿末尾の表 1 に今年度のセミナー開催予定を掲載したとおり、全国各地にて開催を予定しているので、是非足を運んでいただければ幸いです。セミナーの詳細・申し込みについては、次のウェブサイトをご参照いただきたい。

営業秘密・知財戦略セミナー 平成 28 年度開催情報
<http://www.inpit.go.jp/katsuyo/tradeseecret/28fyseminar.html>

なお、ご要望に応じて、個別に企業を訪問し、カスタマイズしたセミナーを行うことも可能であるので、お問い合わせいただきたい。

また、普及啓発活動の一環として、営業秘密・知財戦略ポータルサイトを開設し、営業秘密や知財戦略について知りたい方へ、e ラーニング教材をはじめとした各種情報を提供している（アクセス先 URL は本稿末尾を参照）。こちらも是非ご覧ください。今後も随時ポ

タルサイトの見直し・拡充を行っていく予定である。

3.2 海外展開知財支援窓口

3.2.1 相談支援

冒頭 2 番目に挙げたケースは海外進出・海外展開をしようとする際に起こりうるケースである。外国における法制度や文化の違いから、海外展開する際に思わぬ被害を受ける可能性があるが、このような海外における知財リスクを軽減し、うまく知的財産を活用することが大切である。

そこで、海外展開知財支援窓口では、民間企業 OB であり豊富な知的財産実務と海外駐在の経験を有する「海外知的財産プロデューサー」を配置し、海外進出・海外展開について知的財産面からの相談対応や支援を、無料でを行っている。

例えば、冒頭 2 番目に挙げたケースの他にも、

- ・海外展開の足がかりに展示会や商談会に参加しようと計画しているが、何に注意すればよいか
- ・海外に商品を輸出する際に、何に注意すればよいか
- ・海外で製品を生産しようと考えているが、現地でノウハウや営業秘密が流出しないか懸念している
- ・相手先企業との交渉・契約締結が必要だが、何に気を付ければよいか
- ・海外の A 国において事業展開を考えているが、どのような準備が必要か。A 国に特有の注意点はるか。といった相談にも対応している。

また、相談支援対応の際に、知的財産面以外の課題も生じることがあるが、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）や中小機構（独立行政法人中小企業基盤整備機構）など関連機関と連携して適切に対応している。

特に、平成 28 年 3 月からは「新輸出大国コンソーシアム」の支援受付が開始された。「新輸出大国コンソーシアム」は、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行うものであり、海外展開を目指す企業は、新輸出大国コンソーシアムに参加している複数の企業支援機関からそれぞれの専門性を活かした様々な支援を受けることができる（下記 URL 参照）。INPIT はこの新輸出大国コンソーシアムに企業支援機関として参加しており、主に知的財産面からの企業支援協力を行うこととした。「新輸出大

国コンソーシアム」については、次のウェブサイトをご参照いただきたい。

日本企業の海外展開支援 新輸出大国コンソーシアム
<https://www.jetro.go.jp/jetro/activities/support/consortium.html>

3.2.2 相談支援実績

平成 27 年度は、295 者に対して延べ 384 件の相談支援を行った。その支援先の地域内訳は、図 4 のとおりである。なお、「海外知的財産プロデューサー」による支援は、企業等に訪問する形がほとんどであり、全国各地どこでも無料で訪問して支援を行っている。

また、関心のある国（地域）や事項は図 5、6 のとおりとなっている。依然として、中国をはじめとして東アジア、東南アジア諸国に対する関心が高いことが分かる。

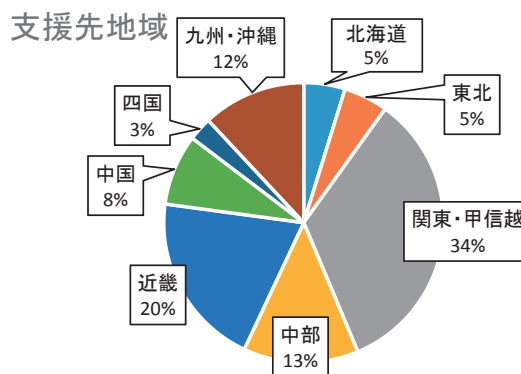


図 4 支援先の地域内訳

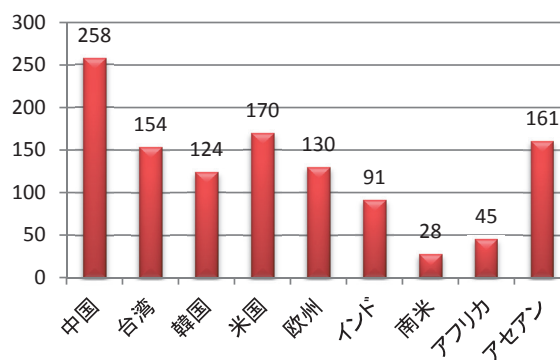


図 5 関心のある国（地域）

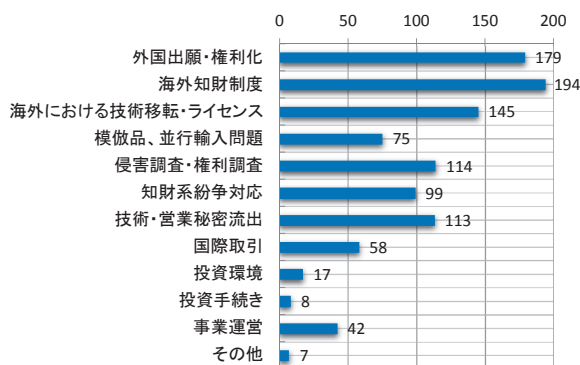


図6 関心のある事項

3.2.3 普及啓発活動

海外進出・海外展開における知的財産の活用方法・知的財産面でのリスク低減についての普及啓発を目的として、全国各地で「海外知的財産活用講座」を開催している。この講座では、知的財産面から見た海外でのビジネスを円滑に進めるための留意点などを紹介している。

海外進出・海外展開においては知的財産面のみならず経営面の視点も重要であることから、関係機関の協力を得て中小機構（独立行政法人中小企業基盤整備機構）、JETRO（独立行政法人日本貿易振興機構）、経済産業局等による講演を適宜組み合わせ開催する。

本稿末尾の表1に今年度の講座開催予定を掲載したとおり、全国各地にて開催を予定しているため、是非足を運んでいただければ幸いです。講座の詳細・申し込みについては、次のウェブサイトをご参照いただきたい。

海外知的財産活用講座(平成28年度)の開催について
<http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/kouza/index.html>

なお、ご要望に応じて、個別に企業を訪問し、カスタマイズしたセミナーを行うことも可能であるため、お問い合わせいただきたい。

また、普及啓発活動の一環として、海外知的財産活用ポータルサイトを開設し、海外進出・海外展開における知的財産の活用方法や知的財産面でのリスクについて知りたい方へ、各種情報を提供している（アクセス先URLは本稿末尾を参照）。こちらも是非ご覧いただきたい。今後も随時ポータルサイトの見直し・拡充を行っていく予定である。

3.3 開放特許情報データベース、リサーチツール特許データベース

開放特許情報データベースには、企業、大学および公的機関等が保有する特許のうち、他者へのライセンスや権利譲渡をする意志のある特許が登録されている。そして、特許技術の導入を希望する中小企業やベンチャー企業等は、このデータベースシステムを利用して自社に有用な特許情報を探ることが可能である。

このように、特許情報を提供する側と導入を希望する側とのマッチングのための情報提供インフラとして、開放特許情報データベースシステムの運用を行っている。冒頭3番目に挙げたケースにおいて有用なシステムといえる。

なお、リサーチツール特許データベースも同様のシステムであり、ライフサイエンス分野において研究を行うための道具として使用される物または方法に関するリサーチツール特許を対象としたものである。

平成27年度末時点において登録されている開放特許情報の分野別登録件数は図7のとおりである。これを国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率(図8)に照らしてみると、分類方法に差異があるため直接比較できるものではないものの、開放特許として登録される割合は分野により異なっていることがうかがえる。例えば、電気・電子や情報・通信の分野は開放特許として多く登録されている一方で、化学・薬品や機械・加工の分野はもう少し登録される余地があると考えられる。

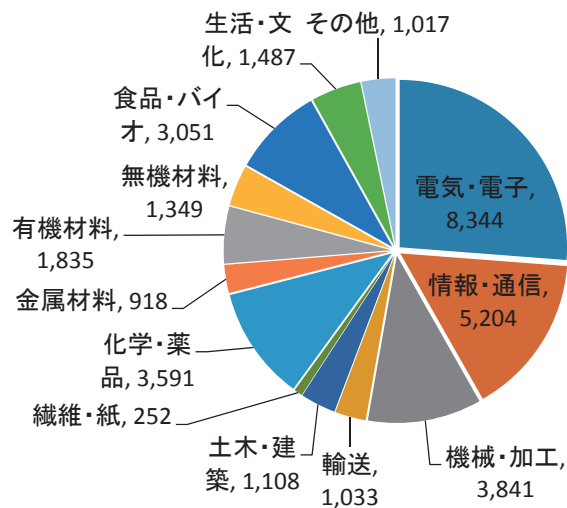


図7 開放特許情報の分野別登録件数

1-2-12 図 国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（全体推計値）

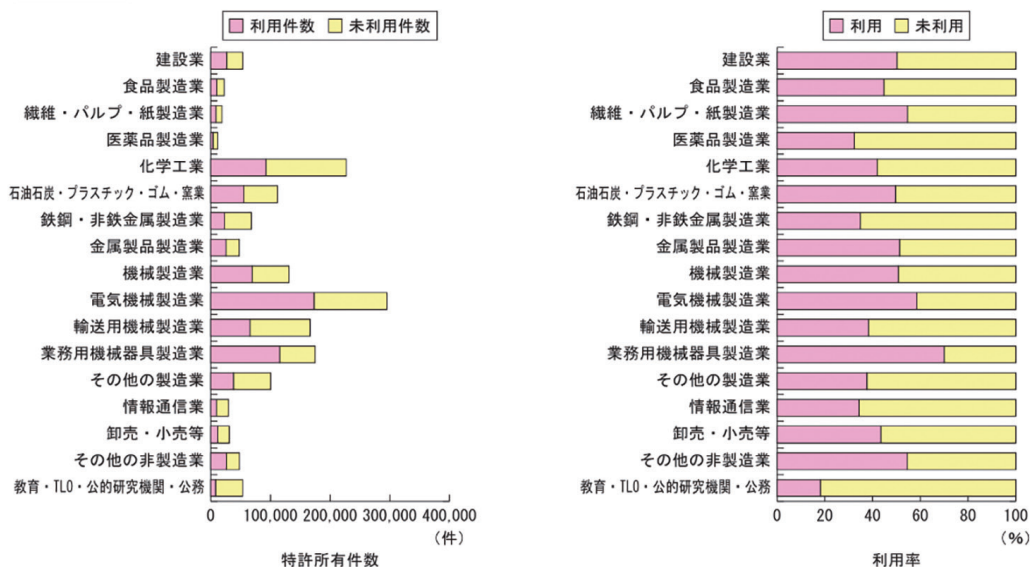


図8 国内における業種別の特許権所有件数及びその利用率（特許行政年次報告書 2016年版第49頁より引用）

なお、従来より開放特許情報の充実、活用が求められており、開放特許情報データベース等の利便性向上が不可欠となっていることから、本データベースシステムの見直しを行う予定である。この見直しでは、開放特許情報の提供者が本システムに開放特許情報を登録・提供しやすくなるよう、また、開放特許情報の検索者が必要となる情報を効率的に検索できるように機能やレイアウトを見直すことで、本システムの利便性を向上させる考えである。

本システムの見直しにより、開放特許情報の登録件数が増加し、開放特許情報の提供者と導入希望者とのマッチングが成功しやすくなることを期待している。

4 むすびに

本稿では、知財戦略部における相談事業・支援事業等を紹介した。これらはいずれも無料であり、何度でもご利用いただくことができる。少しでもご興味を持たれたら是非お気軽にご利用いただければ幸いである。

ウェブサイト

営業秘密・知財戦略ポータルサイト

<http://www.inpit.go.jp/katsuyo/tradesecret/index.html>

営業秘密・知財戦略相談窓口 ～営業秘密110番～

<http://www.inpit.go.jp/katsuyo/tradesecret/madoguchi.html>

海外知的財産活用ポータルサイト

<http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/index.html>

海外知的財産プロデューサーによる企業支援

<http://www.inpit.go.jp/katsuyo/gippd/gippd/index.html>

開放特許情報データベース

<http://plidb.inpit.go.jp/PDDB/Service/PDDBService>

リサーチツール特許データベース

<http://plidb.inpit.go.jp/PDDB/Service/RTPatents/index.jsp>

表1 平成28年度セミナー・講座開催予定

「知財活用支援セミナー」は、営業秘密・知財戦略セミナーと海外知的財産活用講座における INPIT 講師の講演を合わせたもの
「営業秘密・知財戦略セミナー」は、INPIT 講師の他、弁護士、弁理士、経済産業省、警察庁による講演を適宜組み合わせ合わせたもの。
「海外知的財産活用講座」は、INPIT 講師の他、中小機構、経済産業局、弁護士などによる講演を適宜組み合わせ合わせたもの。

講座	開催地	日程	曜日	内容		定員
				海外知財	営業秘密	
知財活用支援セミナー	東京(23区内)	4月28日	木	○	○	100
知財活用支援セミナー	大阪	5月20日	金	○	○	100
知財活用支援セミナー	愛知(名古屋)	6月10日	金	○	○	100
知財活用支援セミナー	東京(23区内)	6月24日	金	○	○	100
営業秘密・知財戦略セミナー	鳥取	7月28日	木		○	30
営業秘密・知財戦略セミナー	福岡	7月29日	金		○	150
海外知的財産活用講座	宮城(仙台)	7月29日	金	○		30
海外知的財産活用講座	北海道(札幌)	8月4日	木	○		30
知財活用支援セミナー	長野	8月5日	金	○	○	30
知財活用支援セミナー	茨城(水戸)	8月8日	月	○	○	30
海外知的財産活用講座	岐阜	8月24日	水	○		30
海外知的財産活用講座	大阪	8月25日	木	○		60
営業秘密・知財戦略セミナー	石川(金沢)	8月26日	金		○	30
海外知的財産活用講座	福井	9月5日	月	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	愛知(名古屋)	9月9日	金		○	108
海外知的財産活用講座	埼玉(さいたま)	9月14日	水	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	滋賀(大津)	9月16日	金		○	30
知財活用支援セミナー	新潟	9月21日	水	○	○	30
営業秘密・知財戦略セミナー	山形	9月28日	水		○	30
海外知的財産活用講座	愛媛(松山)	9月30日	金	○		30
海外知的財産活用講座	福島(郡山)	10月5日	水	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	北海道(札幌)	10月7日	金		○	60
知財活用支援セミナー	三重(津)	10月13日	木	○	○	30
海外知的財産活用講座	東京(23区内)	10月18日	火	○		60
海外知的財産活用講座	福岡	10月19日	水	○		60
営業秘密・知財戦略セミナー	長崎	10月20日	木		○	30
知財活用支援セミナー	大阪	10月31日	月	○	○	60
海外知的財産活用講座	香川(高松)	11月1日	火	○		30
知財活用支援セミナー	秋田	11月2日	水	○	○	30
営業秘密・知財戦略セミナー	奈良	11月7日	月		○	30
海外知的財産活用講座	愛知(名古屋)	11月9日	水	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	栃木(宇都宮)	11月11日	金		○	30
知財活用支援セミナー	佐賀	11月16日	水	○	○	30
営業秘密・知財戦略セミナー	宮城(仙台)	11月22日	火		○	60
海外知的財産活用講座	兵庫(神戸)	12月1日	木	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	和歌山	12月2日	金		○	30
営業秘密・知財戦略セミナー	高知	12月5日	月		○	30
海外知的財産活用講座	広島	12月7日	水	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	岐阜	12月9日	金		○	30
営業秘密・知財戦略セミナー	東京(23区内)	12月19日	月		○	100
海外知的財産活用講座	沖縄(那覇)	1月10日	火	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	岩手(盛岡)	1月16日	金		○	30
知財活用支援セミナー	山口(下関)	1月18日	水	○	○	30
営業秘密・知財戦略セミナー	愛媛(松山)	1月20日	金		○	30
海外知的財産活用講座	長崎	1月24日	火	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	兵庫(神戸市)	1月25日	水		○	60
海外知的財産活用講座	神奈川(横浜)	1月26日	木	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	大分	1月30日	月		○	30
海外知的財産活用講座	京都	2月1日	水	○		30
海外知的財産活用講座	静岡	2月2日	木	○		30
知財活用支援セミナー	熊本	2月9日	木	○	○	30
海外知的財産活用講座	岡山	2月13日	月	○		30
営業秘密・知財戦略セミナー	大阪	2月17日	金		○	150
営業秘密・知財戦略セミナー	福井	2月22日	水		○	30
営業秘密・知財戦略セミナー	岡山	2月27日	月		○	30
知財活用支援セミナー	東京(23区内)	3月1日	水	○	○	60
営業秘密・知財戦略セミナー	福島	3月3日	金		○	60
営業秘密・知財戦略セミナー	宮崎	3月8日	水		○	30